

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	21	担当部課	生涯学習部	教育総務課	
事務事業	524412 小学校文化・スポーツ活動支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524410 教育指導内容の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各小学校						
事務事業目的		小学校における児童の文化・スポーツ活動の促進を図ります。					
事務事業内容		児童が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成します。					
実施形態		直営					
成果指標		校外活動費の交付件数					
活動指標		(活動指標1) 校外活動費の交付金額 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定				22	
	単位：件	実績				22	
	活動指標1	予定				600	
	単位：千円	実績				685	
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定				1,479	
	(千円)	実績				1,564	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	小学校における児童の文化・スポーツ活動の促進のため、児童が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する本事業の必要性は高い。					
	有効性	小学校の校外活動に対し、交通費等の助成を行うことにより、多くの大会等に参加することができ、文化・スポーツ活動の促進を図った。					
	効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、児童や保護者の負担軽減を図った。					
	方向性	児童の文化・スポーツ活動の促進のため、今後も継続し、多くの大会等に参加することができるように支援する。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	22	担当部課	学校教育部 教育指導課		
事務事業	524416 中学校文化・スポーツ活動支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524410 教育指導内容の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内中学校生徒						
事務事業目的		各中学校に部活動指導員を配置し、顧問教師の指導計画にそって専門技術を指導することにより、中学校の部活動の一層の活性化を図ります。					
事務事業内容		学校の要請に応じて各中学校に2～3名の部活動指導員を外部から配置し、顧問教師の指導を補います。 生徒が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費を助成します。					
実施形態		直営					
成果指標		部活動指導員の延べ活動日数(予定:5日×12ヶ月×配置人数)					
活動指標		(活動指標1)部活動指導員の配置人数 (活動指標2)校外活動費の交付金額 (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	1,800	1,800	1,800	1,800	
		実績	1,717	1,666	1,884	1,559	
	活動指標1	予定	30	30	30	30	
		実績	30	30	30	30	
	活動指標2	予定				5,000	
		実績				6,000	
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト(千円)		予定			8,743		
		実績			7,905		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	各学校におけるスポーツ環境の充実のために、部活動外部指導者の配置拡大し、さらなる充実を図るため、必要性は高い。					
	有効性	部活動指導員の配置予定人数30名に対して、実績値30名配置となっている。成果指標である延べ活動日数は目標値を下回る結果となったが、部活動の活性化と充実に一定の成果を挙げることができた。					
	効率性	専門技術をもった指導者を配置でき、生徒の技術指導に大変効果的である。					
	方向性	各中学校の指導員配置基準を平均3名としているが、3名を超えて希望してくる学校が複数校ある。学校間で人数調整を行っているが、毎年希望通りに配置できない現状にある。今後もスポーツ環境のさらなる充実を図るためには、配置人数の増員が望まれる。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	23	担当部課	学校教育部 教育指導課		
事務事業	524421 介助員(特別支援教育)配置事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524420 特別支援教育の充実			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性 高い		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	障害のある児童生徒及び教職員						
事務事業目的		特別支援学級において、多様な障害のある児童生徒に対応するため、介助員を配置し、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。					
事務事業内容		特別支援学級に介助員を配置して、多様な障害のある児童生徒の介助を行います。					
実施形態		直営					
成果指標		市内小中学校の特別支援学級の配置数					
活動指標		(活動指標1) 市内小中学校への介助員の配置人数 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	27	30	28	28	
		実績	27	30	28	28	
	活動指標1	予定	28	27	26	27	
		実績	28	27	27	26	
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	37,859	37,688	36,179		
(千円)		実績	35,906	36,193	32,885		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	障害のある児童生徒の数は、年々増加する傾向にある。それに伴い特別支援学級において、個に応じた指導・個別の教育的支援がますます求められていることから、事業の必要性は増している。					
	有効性	介助員の配置は、学校の実態を考慮しているが、特別な支援を必要とする児童生徒が増えているため、現状、不足している。					
	効率性	特別支援学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に介助員を配置しているが、児童生徒が増えているため、一人ひとりの教育的ニーズに応えることが難しい。					
	方向性	現行の施策を継続するとともに、発達障害の児童生徒への支援策について、関係機関との連携を進め具体策を検討する。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	24	担当部課	学校教育部	教育指導課	
事務事業	524431 教育指導支援事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 教育支援体制の充実				
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	全小中学校						
事務事業目的	非常勤講師等の配置により教育内容を充実し、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成を図ります。						
事務事業内容	全小学校にわくわく支援員、全中学校にアシスタントティーチャーを配置するとともに、発達障害・情緒障害通級指導教室がある小学校1校、中学校1校に指導員を配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した非常勤講師を派遣し、教育活動の支援をします。						
実施形態	直営						
成果指標	小中学校から提出された非常勤講師の活用のねらいと方策について、今年度末に報告される達成度と効果						
活動指標	(活動指標1) わくわく支援員等の配置延べ日数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	80	80	80		
	単位：%	実績	68.5	67.3	63.8		
	活動指標1	予定	5,663	5,785	5,906	5,893	
	単位：日	実績	5,403	5,531	5,399	5,622	
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定		59,971	60,662	58,031	
	(千円)	実績		58,185	57,561	49,988	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	児童生徒に対し、きめ細やかな指導をするための人的援助は、児童生徒の習熟度に合わせた個に応じた指導を展開し、確かな学力の育成を図るうえで必要性は高い。					
	有効性	わくわく支援員、アシスタントティーチャー共に、各学校の実態に応じて効果的な活用が図られており、教員の指導の補助や児童生徒の個別支援に高い効果を発揮している。					
	効率性	支援員等臨時職員の賃金のほか、小中学校の病気休暇代替教員、日本語指導員、図書館指導員等の謝礼金等について、学校にとって人的支援が必要な場合に早急に対応して、適切に支出している。					
	方向性	児童生徒に対するきめ細やかな指導の充実のために、今後も継続していく。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	25	担当部課	学校教育部	教育センター	
事務事業	524437 教育相談事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 教育支援体制の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内小中学校児童生徒及び保護者、教職員						
事務事業目的	教育センターに相談員を配置し、学校等と連携をとりながら継続的に教育相談活動を行うことにより、いじめ、不登校、非行・問題行動等の未然防止や早期対応を図ります。						
事務事業内容	児童生徒や保護者、教職員等の相談に対応します。また、教育センターに適応指導教室を開設し、不登校児童生徒の学校復帰に向けて指導を行います。						
実施形態	直営						
成果指標	不登校児童生徒の学校復帰率						
活動指標	(活動指標1) 相談事業(面接相談+電話相談)の実施日 (活動指標2) 相談件数(面接相談+電話相談) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	33.3	33.3	33.3	33	
	単位: %	実績	30.8	36.2	55.7	42	
	活動指標1	予定	245	245	245	244	
	単位: 日	実績	245	245	245	244	
	活動指標2	予定	1,700	1,700	1,700	1,700	
	単位: 件	実績	1,993	1,854	1,342	1,294	
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定		20,442	13,058	54,990		
(千円)	実績		20,287	12,668	54,978		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	不登校や発達障害をもつ児童生徒等に関する相談は多様化し増加傾向にある。これに適切に対応するためには、本事業の必要性は高い。					
	有効性	児童生徒や保護者、教職員等を対象に電話・面接・訪問による相談を実施するもので、不登校児童生徒の学校復帰率を高めるうえで、また、児童生徒に関する様々な問題を解決するうえで、有効である。					
	効率性	配置された人員で相談に効率的に対応しているが、相談内容は多様化し、各学校の相談室等に出向いて連絡・相談するなどの業務も増加しており、事業の効率性は高い。					
	方向性	出勤日の組み合わせを工夫するなど、配置された人員で効率的に対応しているが、教育相談に対するニーズは多様化しており、相談体制のより一層の充実が求められている。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	26	担当部課	学校教育部 学務課		
事務事業	524433 小学校就学援助事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 教育支援体制の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	小学校に通学している児童の保護者						
事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。						
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費(指定された疾病のみ)を支給します。						
実施形態	直営						
成果指標	小学校就学援助の受給者数						
活動指標	(活動指標1) 小学校就学援助の総支給額 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	985	985	894	885	
		実績	974	919	889	864	
	活動指標1	予定	63,160	64,238	61,546	60,752	
		実績	59,578	56,991	55,051	54,612	
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	68,265	64,096	63,437		
(千円)		実績	61,018	57,601	57,277		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な者への援助は義務教育の円滑な実施を図るために必要である。					
	有効性	児童数は減少傾向にあり、受給者数も減少しているものの、就学援助を受けている割合は、変わらない状況である。経済的理由により就学が困難な児童の保護者の負担を軽減することで、義務教育の円滑な実施を図るために有効な事業である。					
	効率性	経済的理由により就学が困難な児童の保護者の負担軽減を図るために、コストを削減する余地はない。					
	方向性	就学援助は、国の基準に準じて支給しており、教育の機会均等や義務教育を円滑に受けさせるためには、引き続き必要である。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

整理番号	27	担当部課	学校教育部 学務課
------	----	------	-----------

事務事業	524434 中学校就学援助事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 教育支援体制の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	中学校に通学している児童の保護者						
事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。						
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費(指定された疾病のみ)、生徒会費を支給します。						
実施形態	直営						
成果指標	中学校就学援助の受給者数						
活動指標	(活動指標1) 中学校就学援助の総支給額 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	580	580	601	609	
	単位: 人	実績	598	585	601	593	
	活動指標1	予定	66,327	66,679	67,128	66,698	
	単位: 千円	実績	59,248	58,240	59,875	59,024	
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		70,706	69,590	69,382	
	(千円)	実績		62,267	62,337	61,684	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な者への援助は義務教育の円滑な実施を図るために必要である。					
	有効性	生徒数は減少傾向にあり、受給者数も減少しているものの、就学援助を受けている割合は、変わらない状況である。経済的理由により就学が困難な生徒の保護者の負担を軽減することで、義務教育の円滑な実施を図るために有効な事業である。					
	効率性	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者の負担軽減を図るために、コストを削減する余地はない。					
	方向性	就学援助は、国の基準に準じて支給しており、教育の機会均等や義務教育を円滑に受けさせるためには、引き続き必要である。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	28	担当部課	学校教育部 学務課		
事務事業	524435 幼稚園就園奨励事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 教育支援体制の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	私立幼稚園等に就園する園児の保護者						
事務事業目的		私立幼稚園等に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減します。					
事務事業内容		私立幼稚園等に就園する園児の保護者に対して、世帯の所得状況に応じて、幼稚園就園奨励費補助金を支給します。					
実施形態		直営					
成果指標		市内の3・4・5歳児のうち、私立幼稚園等に就園している園児の割合					
活動指標		(活動指標1) 幼稚園就園奨励費補助金補助対象者数 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	50	50	50	48	
		実績	48	47	50	52	
	活動指標1	予定	1,328	1,769	1,708	1,686	
		実績	1,337	1,735	1,725	1,835	
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	154,528	143,307	206,139		
(千円)		実績	135,812	148,506	205,130		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	幼稚園への就園を奨励し、幼児教育の振興を図るうえで、本事業の必要性は高い。					
	有効性	私立幼稚園等に就園している園児の保護者の経済的負担を軽減することは、幼児教育の振興を図るうえで、有効性は高い。					
	効率性	幼稚園を通じて、補助金の申請手続きがされているなか、所得状況の把握等の点で、補助金の交付時期が1月頃となっており、保護者の経済的負担の軽減という点では、効率性に劣る面がある。					
	方向性	園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るうえでは、今後も継続していく。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	29	担当部課	学校教育部 学務課		
事務事業	524436 奨学金貸与事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 教育支援体制の充実			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内に在住する世帯の子弟で、大学等に入学又は在学する者で学資金等の支出が困難な者						
事務事業目的	経済的な理由により修学が困難な者へ奨学金を貸与することにより、修学の機会の確保を図ります。						
事務事業内容	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。						
実施形態	直営						
成果指標	奨学金貸与者のうち、進級又は修了(卒業)した者の割合						
活動指標	(活動指標1) 奨学金貸与者数 (活動指標2) 奨学金貸与額 (活動指標3) 奨学金返還金額						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	100	100	100	100	
		実績	98	98	94	92	
	単位：%						
	活動指標1	予定	115	121	128	126	
		実績	113	118	121	116	
	単位：人						
	活動指標2	予定	39,355	31,740	39,998	38,308	
		実績	33,903	34,277	39,463	34,346	
単位：千円							
活動指標3	予定	28,403	27,297	26,676	20,790		
	実績	20,306	18,556	18,996	22,354		
単位：千円							
トータルコスト	予定		41,667	40,011	40,793		
	実績		37,604	42,716	36,833		
単位：千円							
見直し実績							
事務事業評価	必要性	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与することは、教育基本法第4条に規定する教育の機会均等を図るうえで、その必要性は高い。					
	有効性	奨学金の貸与を受けている者の進学または卒業した者の割合は高く、修学を希望する者に修学機会を確保するうえで、本事業の有効性は高い。					
	効率性	貸与残額のうち返還が滞っている額の割合は34.59%であり、予算の効率的執行という点で、奨学金の貸与や返還の管理を効率的に行うため、システム導入が求められる。					
	方向性	経済的理由により、修学が困難な者に対して、修学の機会を確保するうえで、今後も継続していくべき事業である。そのためにも貸与及び返還の業務を効率的に処理するため、早急に奨学金貸与システムを導入することが求められる。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

整理番号	30	担当部課	学校教育部 教育センター
------	----	------	--------------

事務事業	524441 教職員研修事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	524440 教職員の資質の向上			
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	市内公立幼稚園小中学校教職員					
事務事業目的	今日的課題に対応した研修を実施し、教職員の資質向上を図る。					
事務事業内容	授業改善、人権教育、教育相談、特別支援教育、英語教育等に関する研修会を計画的に実施する。					
実施形態	直営					
成果指標	研修参加者の満足度 90%以上					
活動指標	(活動指標1) 研修の実施日数 (活動指標2) 研修の実施回数 (活動指標3)					
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定			90	
	単位：%	実績			97	
	活動指標1	予定			70	
	単位：日	実績			70	
	活動指標2	予定			54	
	単位：件	実績			54	
	活動指標3	予定				
	単位：	実績				
トータルコスト	予定			5,920		
(千円)	実績			5,915		
見直し実績						
事務事業評価	必要性	学力の向上、道徳心の涵養、生徒指導など、教職員に求められる課題は増すばかりであり、不断の研修により資質向上を図る必要がある。本事業は、その必要性に応ずるものである。				
	有効性	国や県の動向、各学校等からの要求などを参酌しながら研修計画を立てており、今日的な課題に対応できる資質の向上を図るうえで有効である。 各学校でも研修は行われているが、複数の学校等の教職員が集まり、情報交換などを行うことで、研修の効果はより高まり、資質向上に有効である。				
	効率性	予算の限りにおいて、より適切な講師を招聘して実施している。また、教職員相互に事例報告をしたり、意見交換したりする場を設けるなど、予算をかけずに実践的な研修を計画している。				
	方向性	国や県の動向や各学校等の要請を着実に把握するとともに、研修参加者の感想等も吸い上げて、より効果的な研修会を計画していく。				